

新生児聴覚検査の促進について

【担当省庁】厚生労働省

乳幼児における聴覚障害の早期発見について、新生児聴覚検査を行う機器には、耳音響放射検査（OAE）と自動聴性脳幹反応検査（自動ABR）があるが、初回検査と確認検査は自動ABRで実施することが望ましいとされている。

国においては、聴覚検査機器購入に係る補助制度を令和2年度に創設し、令和4年2月に「難聴児の早期発見・早期療養推進のための基本方針」において、「聴覚検査機器を所有していない産科医療機関等に自動ABRの機器購入の支援を検討すること」を都道府県に求めているが、自動ABRへの切り替えを促進するため、地方負担のない国庫補助制度を設けるなど、制度の充実を図られたい。

【現状・課題等】

■聴覚障害の早期発見について

聴覚障害は早期に発見され、適切な支援が行われた場合には、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられる。このため、聴覚障害の早期発見・早期療育が図られるよう、京都府における体制整備が求められる。

■京都府内医療機関における聴覚検査機器の配置状況

- ▶ 自動ABR … 23 医療機関（約6割）
- ▶ ABR … 4 医療機関（約6割）
- ▶ OAEのみ … 12 医療機関（約3割）

※ 52 医療機関（府内分娩医療機関）中 39 医療機関から回答

■聴覚検査機器購入支援事業の実施状況

- ▶ 聴覚検査機器購入支援事業を実施している府県（令和2年度以降活用実績有）
12 府県（埼玉、神奈川、静岡、大阪、兵庫、鳥取、広島、愛媛、福岡、長崎、熊本、沖縄）

京都府 の担当課	健康福祉部 こども・青少年総合対策室(075-414-4727)
-------------	----------------------------------

【国の事業等】

■概算要求〔厚生労働省〕

- ▶ 新生児聴覚検査体制整備事業 3.5億円（令和4年度予算3.5億円）

○聴覚検査機器購入支援事業（補助単価：年額360万円×医療機関数）
（母子保健衛生費国庫補助金の一項目、負担割合：国1/2）

■難聴児の早期発見・早期療養推進のための基本方針抜粋（令和4年2月25日）

〔厚生労働省、文部科学省〕

- ▶ 耳音響放射検査（OAE）は内耳機能を検査しているため、聴神経難聴スペクトラム（auditory neuropathy spectrum disorder(ANSO)）ではパス（反応ありをいう。）となるものの、聴神経機能は異常であるため、自動聴性脳幹反応検査（以下「自動ABR」という。）ではリファーとなる。このため、初回検査及び確認検査は自動ABRで実施することが望ましいことに留意すること。

【京都府の取組】

■新生児聴覚検査・相談支援体制整備事業（令和4年度予算1百万円）

- ▶ 令和3年度には、新生児の聴覚検査による難聴児の早期発見と、早期の療育につながるための「手引き書」を、有識者を交えた検討会で策定
- ▶ 令和4年度は、医療機関での検査の精度管理を行う精度管理委員会を立ち上げ

【参考】耳音響放射検査（OAE）と自動聴性脳幹反応検査（自動ABR）について

	OAE	自動ABR
概要	内耳から外耳道へ放射される微弱な音信号を集音して得られる反応で、内耳有毛細胞機能を評価する検査。	新生児聴覚検査用の聴性脳幹反応検査。自動判定機能を持たせたもので、「pass（パス）」あるいは「refer（リファー）」で結果が示される。
価格	約100万円／台	約400万円／台
聴神経スペクトラムの判定可否	不可	可